

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	効率的な財政運営	施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
目的	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	指標に関する説明
	経常収支比率	78.6%	75.9%	75.5%	-	75.0%	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
	公債費比率	7.9%	7.7%	7.2%	-	7.0%	地方債元利償還額 / 標準財政規模等 × 100
	起債残高	360	333	306	279	180	単位:億円
	基金残高	175	206	249	208	210	単位:億円
現状と課題 (指標分析)	行政改革の推進に全庁を挙げて取り組んできた結果、平成17年度予算以降、特別な財源対策なしに収支均衡型の予算を編成することができるなど、財政の健全化に一定の成果を上げている。 今後、少子高齢化に伴う福祉関係経費の増加や学校施設等の社会資本の整備更新などに多額の財政需要が見込まれるため、将来を見据えた基金・起債の計画的な運用を行うなど、引き続き簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。 区民等への説明責任の充実と、より効果的・効率的な自治体運営の実現を目指し、公会計制度改革に取り組んでおり、平成12年度からは普通会計決算をベースとした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート）を、18年度からはさらにキャッシュ・フロー計算書を作成し、公表している。						
今後の方向性	[平成19年度] 引き続き収支均衡型の予算を目指していくとともに、中長期的な視点に立った基金及び起債の計画的な運用を図るなど、強固で弾力的な財政基盤の構築を図っていく。 国や都等の動向を見極めながら、新たな公会計制度の調査研究を進めていく。						
	[平成20年度以降] 引き続き強固で弾力的な財政基盤の構築を図っていく。 複式簿記・発生主義会計の導入に向けて、さらに調査研究を進めていく。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
区債元利償還金(一般会計)	01-03-01	5,030,307	4,330,892	A	A	
公債諸費(支払・発行手数料、償還公告料)	01-03-02	3,961	1,765	C	C	
基金費	01-03-03	4,839,826	7,974,061	A	A	
公会計制度調査研究	01-03-05	-	3,203	B	B	
合 計		9,874,094	12,309,921			